

女川原発の再稼働中止を求める共同、指定廃棄物最終処分場建設を阻止する闘い

宮城県議会議員 中嶋 廉

●再稼働をめざして、「大震災に耐えた原発」と女川原発美化の新しい安全神話づくり

- ・重大事故まで「紙一重」だった、「幸運によるもの」（国会事故調報告）
- ・「東北エネルギー懇談会」の広報誌『ひろば』（431号、2013年12月25日）で「震災にたえた原子力発電所に学ぶ」という特集。仙台原発再稼働に悪用された。
- ・国連・世界防災会議で女川原発を美化する取り組みは、市民運動の抗議で不成功に

●女川原発の再稼働中止を求める共同

- ・地元紙「河北新報」2013年10月の世論調査
女川原発の再稼働に「どちらかといえば反対」「反対」を合わせた反対派が60.4%
「賛成」「どちらかといえば賛成」の賛成派は36.1%
- ・金曜日デモ。
仙台市 2012年7月20日スタート、10月23日で200回に。
大崎市、塩釜地域で毎週、月1回などのデモは仙台市泉区、長町（太白区）、岩沼市
- ・女川原発の再稼働中止を求める「住民の会」
立地自治体＝女川町、石巻市
UPZ圏内＝涌谷町、美里町、登米市、東松島市（残るは南三陸町だけ）
大崎市鹿島台、仙台市泉区、多賀城市、
塩釜地区連絡会（塩釜市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町、松島町）
大崎連絡会
UPZ住民の会＝安全協定を拒否権のあるものに改定することを求める運動
- ・女川原発の再稼働を許さないという一点で、あらゆる傾向の運動が大同団結
「女川原発の再稼働を許さない！みやぎアクション」主催の集会は、2012年2月20日、2013年3月16日、2014年3月16日、2015年3月21日
- ・女川原発の再稼働中止を求める署名運動 12万筆を越す

●2013年知事選で県独自の「検討会」設置を求め、共同の運動で実現

- ・原発問題住民運動宮城県連絡センターが2014年2月27日、「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」委員の立石雅昭・新潟大学名誉教授を招いて講演会を開催。
- ・検討会の設置を求める宮城県議会への陳情
提出者は鹿野文永氏（旧鹿島台町長）、佐々木功悦氏（前美里町長）の2人の個人と、船形山のブナを守る会、生活協同組合あいコープみやぎ、宮城県生活協同組合連合会、子どもたちを放射能汚染から守り、原発から自然エネルギーへの転換をめざす女性ネットワークみやぎ、宮城県護憲平和センター、みやぎ脱原発・風の会、日本キリスト教団東北教区宣教部、原発問題住民運動宮城県連絡センター、東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター、みんなの放射線測定室「てとてと」、角田市民放射能測定室の12団体。

「女川原発2号機の安全性に関わる検討会」が2014年10月にスタート。

●**水源地に指定廃棄物最終処分場を建設する計画を阻止する共同**

- ・2014年1月、加美町、栗原市、大和町の3カ所が指定廃棄物最終処分場候補地
- ・加美町が「オール加美町」の運動を展開、環境省による詳細調査の受け入れを拒否
- ・2015年1月25日、日本科学者会議等が協力し、仙台市でシンポジウム
環境省開催の公開フォーラムで研究者が追及、候補地選考経過のデータメが発覚
環境省の詳細調査を阻止する「オール加美町」の運動に全県から支援

●**2015年10月25日の宮城県議選で脱原発派が躍進、脱原発県議の会が発足**

- ・指定廃棄物最終処分場計画に対する運動があった加美郡、栗原市、大崎地域で
脱原発議員が誕生した。日本共産党が4議席から8議席に倍増した。
- ・「脱原発をめざす宮城県議の会」 2015年12月18日結成、4党派20人
会長は非核自治体運動のリーダー 佐々木光悦氏（元・美里町長）
- ・定例会のたびに学習会を開催、県議会の論戦が様変わりし脱原発議員が圧倒

●**脱原発県議の会と市民運動が連携した運動に発展**

- ・市民運動と脱原発県議の会が実行委員会をつくってシンポジウム開催にのりだす
「女川原発が重大事故を起こしたら避難できるの？」—2016年5月29日
交通権学会の上岡直見会長が講演、石巻市職員がパネリストに
女川原発廃炉の後の地域振興を考える 一来年（2017年）1月29日
講師は金子勝・慶応大学教授
- ・「脱原発県議の会」の議員が宮城県内各地で講師に
- ・住民運動の結成が進む

●**「被災した原発の審査は改善を」—宮城県知事が任命した「検討会」委員から提言**

- ・9月8日開催「女川原発2号機の安全性に関わる検討会」、岩崎智彦氏（原子炉工学）
被災原発である女川原発が、被災していない原発と同じ規制基準で審査されている
被災した機器の交換等を東北電力が行い、女川規制事務所が保安検査（書類審査）
健全性を規制委がどのように総合的に判断しようとしているかが見えない。
知事は法令（規制基準、審査ガイド、ほか）の改善を国に求めるべきだ。

●**安倍政権ベッタリの村井嘉浩・宮城県知事の問題がクローズアップ**

- ・安全性確保に無頓着……自らが任命した検討会委員からの提言を真剣に検討せず
- ・避難計画がおざなり……要援護者の避難計画策定支援は2年以上も放置
- ・放射性物質汚染対処……環境省になりかわって市町村に国の計画を強要
11月3日に市町村長会議に提案
8000Bq/kg以下の放射性物質汚染廃棄物を一般廃棄物と混焼する方針